

新庁舎建設検討委員会 職員ワーキンググループ 第3回防災・セキュリティ部会

1. 開催日時：平成30年11月19日（月）午前9時00分から午後11時00分
2. 開催場所：富良野市役所2階 議会打合室
3. 出席者： 7名
4. 協議内容

(1) 資料について

※「防災拠点等となる建築物の機能継続にかかる事例集」より

- ・これまでに建設された市庁舎等の事例を参考に、防災拠点としての市役所庁舎に求められるポイントの確認を行った
 - ・参考とした事例の中で共通しているのは、災害時におけるライフライン(電気・水・通信網)と浸水対策であった
- ⇒これらを参考に議論を進める

(2) 職員からの意見提出について

① 浸水対策として庁舎の嵩上げについて

- ・平常時の出入りがしづらくなる
- ・駐車場も含めて嵩上げするのか？
- ・現在の敷地面積では嵩上げは厳しいのではないか？

⇒バリアフリーとして考えると勾配は10%と言われているが、冬期間の積雪等を考慮すると10%では勾配がきつすぎる

勾配を緩くするとその分だけ必要な出入り口(スロープ等)の距離が必要となり、有効敷地面積が減少する

利便性も考慮した配置とするのであれば、文化会館の敷地に加え間にある市道を廃止して一体化しても敷地面積が不足している

- ・現在想定されている浸水深50cmの基準点はどこなのか？

⇒文化会館についているプレートの位置を考えると道路が基準ではないか？

・嵩上げの高さを1mとした場合には100年に一度の災害には対応できるが、1000年に一度の災害には対応できない(3mは必要となる)

- ・浸水することを前提に議論すべきではないか

※嵩上げによる対処では限界がある

② 非常時の電力確保としてのハイブリッドカー活用について

- ・非常時の電力確保として有効な手段の一つである
- ・公用車の整備等に係る部分でもあるので、貴重な意見として受けておく

(3) 方針の確認について

基本計画策定のコンサル会社から照会された事項について意見交換

① 建物の安全性の確認

1. 構造計画

・基本構想の中では「耐震」「免震」の文言が出ている

⇒コスト面も含め今後の議論で整理されると思われる

・直下型地震による縦揺れへの対応はできるのだろうか？

・地震が発生した後の補修や継続的なメンテナンスへの対応についても考慮する必要がある

・維持管理に要する経費と、建築コストがかかる構造で予算を使うぐらいなら、他の部分を充実させた方が良くはないか(免震・制震は耐震に比べてコストがかかる)

⇒構造に係る技術的な面などについては建物構造部会で議論してもらう

2. 水害への対応

・浸水を防ぐのか、情報資産を保護できる範囲での浸水を容認するのかで考え方は変わってくる

⇒浸水することも想定し容認するのであれば、あらかじめ市民に公表する必要がある

② 建物の機能継続の確認

1. BCP の目標設定

○電力

・最低3日間(72時間)のバックアップ(自家発電の燃料確保等)

・可変型発電機～インバーターなしの発電機も接続可能な受電設備は合った方が良いが、自家発電もあるので必須ではない

・太陽光発電～環境への配慮等の観点からあった方が良いと思うが、日照時間も長いわけではなく冬期間の積雪などもあることから必須ではない

○上水道

◇受水槽による3日間のバックアップ

・必要量の算定について

⇒施設利用者の想定人数によって大幅に変わってくる

・避難所としての利用を前提に貯留すると、平常時にはタンク内の水を循環しきれないため、塩素が抜けて飲料水としての利用に支障を来すことが考えられる

・メインタンクとリザーブタンクに分けて設置するか？

⇒リザーブ側の水質管理をどうするかが課題となる

・上水道本管に直結してはどうか？

⇒平常時はタンクは単なる通過点(常時、水は流れている)とし、非常時に入口と出口のバルブを閉めてその水を引き込む

この場合、タンクの設置者は誰になるのか？それによって、庁舎建築に係る費用(起債対象の有無)が変わってくる

◇雨水・井戸水の利用

特に意見なし

○下水道

◇汚水用貯留槽の設置

- ・避難所としての利用を想定すると、多すぎるぐらいのトイレを用意しなくてはならない
⇒平常には完全に設置過多となり、維持管理が大変である

避難所として考えると貯留槽として必要な容量も相当大きくなる

マンホールトイレの活用

利用に際しては「水」も必要となりその確保も課題となる

※避難所としての想定・考え方によって変わってはくるが、あればよいぐらいの設備ではないか？

○空調

◇固形燃料を使用した暖房器具

- ・固形燃料とは？ RDF なのか？ 木質ペレットなのか？
- ・木質ペレットについて、燃料の保管等の点から現実的ではない
- ・自家発電と暖房用ボイラーで燃料を共有する必要がある
⇒自家発電は常時使用するものではないため、燃料を入れたままで長期間放置することにより品質劣化を招き、非常時に使用できない恐れがある
- ※環境への配慮等の観点では良いと思われるが、実際の運用等を考慮すると不要と考える

○通信

◇非常用電話回路・防災無線

- ・光回線は現状2社の回線を引き入れているが、それぞれの用途で引き込んでおり二重化での運用はされていない
- ・通信網の冗長化の手法の一つとして Wi-Fi(モバイル通信)の活用も検討
- ・防災無線は整備していないが、ラジオの活用を検討
- ・アナログ(メタル)線の可否を検討
⇒停電時などに有効ではあるが、それに対応した機材の確保と、NTT がいつまでメタル回線を提供してくれるのか課題がある
- ※非常時における通信網の確保は不可欠であり様々な手法を検討する必要がある

③ 災害対策本部の整備の確認

1. 災害対策本部室

- ・災害時に転用できる設備・・・平常時は会議室として庁議などで利用
⇒モニターや電話機(集中管理)の機材整備が必要…情報の集約
本部対策員等の作業スペースが必要
※災对本部の会議スペースと近接した事務方のスペースが必要
- ・現課のみで災害対応を行っているような場合はどう対応するのか？
⇒都市施設課だけで対応しているケースもあり、災害の内容によって対応は様々である
災害対応は、机上の論理だけではなく、経験に基づいた動きも多い

様々な経験を聴き取り、取り組んでいく必要があると思うし、その中から良い意見が出てくるのではないかと思う

2. 避難者、支援者への対応

- ・文化会館を併設することにより、現在「一時避難場所」として指定されている機能が必要となる

⇒今後、指定避難場所として位置付けるかによって、設備の設計等に影響が出てくる

- ・物資仕分けスペースについては、駐車場では物資の保管もできないため、他の施設で考えるべきではないか？

ボランティアが入ることを想定すると社会福祉協議会の近くが良いのでは？と考えるが、スペース的に厳しいのでは？

立地的には保健センターも良いと思うが、こちらも物資の保管スペースを確保することが難しいのではないか？

※救援物資等への対応については、保管スペースも考慮したうえで考えていく必要がある

3. 備蓄

- ・備蓄資材の保管庫は必要

- ・設置場所は2階以上なのか？出し入れを考えると1階の方が良いのではないか？

- ・2階以上に設置した場合、平常時はエレベーターが使えるので問題にはならないが、災害時のことを考えると搬出入口を設ける必要があるのではないか？

- ・今後、災害対応できる職員が減っていく中で、どのように対応していくのかを考える必要がある

■セキュリティ機能の基本的考え方⇒次回の部会にて検討

(4) セミナー開催の案内について

12月17日(月)に札幌市において開催されるセミナーへの参加案内

<その他>

次回以降のスケジュールについて

年内にあと2回程度開催し、検討委員会への報告をまとめていきたい

後日、日程調整を行う